

高岡市第 8 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた実態調査について

NO.	調査名	調査目的	主な調査内容	調査対象・回収	実施期間	調査結果・特徴
1	介護予防・日常生活圏域二一ズ調査	生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合い体制づくりなど、介護予防に焦点を当てるとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の進捗管理や事業評価に活用する。	家族や生活状況、健康づくり・介護予防、生きがい・社会参加、支援・サービスの利用実態 等	【対象】 一般高齢者 介護予防・日常生活総合事業対象者 要支援認定者 5,000人 ※65歳以上から年齢8区分で層化無作為抽出 【回収数】 3,502件 (回収率 70.04%)	令和2年2月14日 ～ 令和2年3月10日	<基本属性> ① 回答が最も多かったのは75～79歳(17.3%)であり、前回調査(平成28年度)と比べ、年齢別人口に大きな変動は見られないが、85歳～89歳、90歳～94歳の回答者が増えている。(85歳～89歳 前回 16.2%→今回 16.8%: +0.6%、90歳～94歳 前回 13.5%→今回 14.0%: +0.5%) <家族や生活状況> ② 全体の47.1%が一人暮らし、高齢者のみの世帯となっている。(前回 46.5%) ③ 62.5%の方が「介護・介助は必要ない」と回答。(前回62.1%) ④ 現在の住まいは、「持家(一戸建て)」が91.7%と最も多い。 ⑤ 今後、身体が弱ってきたときに希望する住まいは、「現在の住居」が58.1%で最も多く、「特別養護老人ホーム等の介護保険施設」は15.6%となっている。 <からだを動かすこと> ⑥ 外出を控えている方は、前回の39.4%から今回33.5%と5.9%減少。外出を控えていない方は、前回の58.4%から今回62.5%と4.1%増加している。(外出を控えている理由で最も多いのは「足腰などの痛み」60.4% 前回 65.1%) <毎日の生活> ⑦ 物忘れが多いと感じる方が51.5%→48.8%とわずかに減少している。 ⑧ 今後、有料でも利用したいサービスについては、「特にない」が50.9%で最も多く、次いで「庭の掃除や手入れ」が19.9%となっている。 ⑨ 趣味と生きがいの設問において、「趣味あり」は、前回の61.9%から今回62.0%となりほぼ横ばいであったが、「生きがいあり」の方が、前回の52.4%から今回60.5%と8.1%増加している。 <地域での活動> ⑩ 収入のある仕事をしている人は、前回の13.7%から今回15.6%と1.9%増加している。(していない方が49.7%→40.3%と9.4%減少) ⑪ 地域の活動への参加について、参加者またはお世話役として「参加したい、してもよい、既に参加」の割合が、それぞれ「(参加者)46.9%→56.0%」、「(お世話役)26.8%→36.2%」と増加している。
2	在宅介護調査	介護離職防止に向けた介護者(家族等)の状況を把握することで、要介護者の在宅生活の継続、介護者の就労継続に有効な介護サービスの在り方を検討する。	介護者(家族等)が行っている介護、離職などの状況、被介護者が利用しているサービスの状況 等	【対象】 在宅の要介護者(更新申請・区分変更申請者) 【回収数】 227件	令和2年2月13日 ～ 令和2年3月31日	<基本調査項目> ① 主な介護者の本人との関係は、子が50.0%と最多、次いで配偶者25.9% ② 主な介護者の年齢は、60代が29.7%と最多(60代以上が全体の61.3%) ③ 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービスは、「特にない」が374%で最多で、次いで「移送サービス」18.5%、「通院・買物等の外出同行」18.1%、「見守り、声かけ」17.6% ④ 施設等の検討状況について、「検討していない」が74.4%と最も多く、「検討中」が15.0%、「申請済み」が6.6%。なお、要介護3以上で検討中が22.8%、申請済みが17.5%。世帯別では高齢者の単身世帯で検討中が16.9%、申請済みが10.2%。 <主な介護者用調査項目> ⑤ 在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護は、「認知症状への対応(35.3%)」、「外出の付き添い、送迎等(30.3%)」、「夜間の排泄(28.5%)」。特に、要介護3以上では「夜間の排泄(56.6%)」、「日中の排泄(47.2%)」、「認知症状への対応(37.7%)」となっており、重度化に伴い、排泄への不安が増している。 ⑥ 介護者の就労の継続については、74.2%の介護者が継続可能と回答(前回64.2%)

NO.	調査名	調査目的	主な調査内容	調査対象・回収	実施期間	調査結果・特徴
3	地域包括支援センター調査	在宅高齢者の介護予防事業やケアプランの作成を実施する包括支援センターに調査を行い、在宅高齢者が地域で安心して生活を継続するために必要な生活支援等を把握し、施策の参考とする。	在宅医療と介護連携、認知症施策推進、介護予防とケア、地域ケア会議、生活支援体制整備事業、地域包括支援センター業務(総合相談、権利擁護、ケアマネジメント状況等)、高齢者ニーズ、要支援者の生活状況 等	【対象・回収数】 地域包括支援センター 11か所 【回収数】 11か所 (回収率 100%)	令和2年2月19日 ～ 令和2年3月6日	<利用者について> ① 介護保険で利用できないサービスのうち、利用者から要望があった又はニーズがあるとするサービスは、「移送・送迎サービス」、「通院介助」、「家の中の簡単な修理、電球交換など」、「見守り・安否確認」が多くなっている。 <在宅医療・介護連携> ② 在宅医療・介護連携における課題としては、「退院までの準備期間が短い」が最も多く、次いで「介護側の医療に関する知識不足」が課題としてあげられている。 <認知症施策> ③ 認知症になっても暮らしやすい地域にするために必要なこととしては、「認知症に対する住民の理解」、「介護人材の確保、従事者の対応力向上」が最も多くなっている。 <介護予防ケアマネジメント> ④ 介護予防事業(各種教室)を実施する上で課題と思うことは、約半数が「地域に企画・運営する人材(お世話役)がいない」と回答。 <地域包括支援センターの機能> ⑤ 地域包括支援センター業務において今後強化が必要と思われるのは、約7割が「高齢者及び家族等の相談対応及び継続的・専門的な相談支援」と回答。 ⑥ 総合相談支援業務の課題として、「地域包括支援センターの住民への周知」が最も多くなっている。 ⑦ 権利擁護支援業務の課題として、約8割が「経済的な問題への支援策が少ない」と回答し、次いで約6割が「複雑な家族関係に介入するノウハウがない」と回答。 ⑧ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の課題として、約6割が「地域の社会資源の発掘、ネットワークづくり等環境整備が困難」と回答。 <地域包括ケアシステム・介護保険制度> ⑨ 地域包括ケアシステムの推進に向けて今後必要なこととして、「高齢者の移動手段の確保」が最も多くなっており、次いで「地域の介護・福祉資源(施設・人材)の充実」、「地域住民の見守りや緊急時の支え合い体制の充実」と回答。
4	居宅介護支援事業所調査	在宅高齢者のケアプラン作成を実施する居宅介護支援事業所に調査を行い、在宅高齢者が地域で安心して生活を継続するために必要な介護サービス等を把握し、施策の参考とする。	サービス利用者の世帯状況・認知症の有無、介護サービスの利用状況、ケアマネジャー業務、ケアマネジメントの質、医療との連携多職種の連携推進 等	【対象・回収数】 居宅介護支援事業所 52か所 小規模多機能型居宅介護事業所16か所 【回収数】 68か所 (回収率 100%)	令和2年2月19日 ～ 令和2年3月6日	<利用者について> ① 介護保険で利用できないサービスのうち、利用者から要望があった又はニーズがあるとするサービスとして、「通院介助」、「ゴミ出し・買物支援・掃除などのサービス」、「緊急時かけつけてくれるサービス」と回答。 <介護サービス利用> ② 介護保険サービスのうち、量が不足していると思うサービスは、「通所リハビリ」、「定期巡回型・随時対応型訪問介護看護」が最も多く、次いで「訪問リハビリ」と回答。 <認知症施策> ③ 認知症になっても暮らしやすい地域にするために必要なこととして、「地域の見守り・行方不明時の探索等の体制整備」、「認知症に関する住民の理解」と回答。 <ケアマネージャの業務・ケアマネジメントの質の向上> ④ ケアマネジャー業務を行う上で困難と感じることは、「困難ケースへの対応」、「利用者の経済的問題等の相談」が多くなっており、その理由として、「多様な業務に対応しきれない(業務範囲が不明確)」や「業務量(記載する書類)が多く手間がかかる」と回答。 <在宅医療・介護連携> ⑤ 在宅医療・介護連携における課題としては、「介護側の医療に関する知識不足」が最も多く、次いで「退院までの準備期間が短い」と回答。 ⑥ 退院支援・調整について、「入院早期からケアマネジャーへの情報提供がある」について約44%が「思わない」と回答。 <地域包括ケアシステム・介護保険制度> ⑦ 地域包括ケアシステムの推進に向けて今後必要なこととして、「地域住民による日頃の見守りや緊急時の支え合い体制の充実」、「介護や医療等の支援者間における顔の見える関係づくり・連携強化」と回答。 ⑧ 介護保険制度を良くするために保険者に希望することとして、「地域全体で介護を支援する仕組みづくりを行うこと」、「介護保険サービスをカバーする保健・福祉サービスを充実すること」が多くなっている。
5	介護サービス事業所調査	施設サービス事業所などの運営状況やサービスの質の確保、人材確保等についての現状を把握することで、利用者が求めるサービスや必要なサービス量等について検討する。	施設の事業規模、今後の事業展開、人員の確保状況、サービス利用の状況 等	【対象A】 119事業所 ・施設サービス事業所(地域密着特養含む) 9か所 ・地域密着型サービス事業所 90か所 【回収数】 77事業所 (回収率64.7%) 【対象B】 24か所 ・ケアハウス 2か所 ・有料老人ホーム 9か所 ・サービス付き高齢者向け住宅 12か所 ・高齢者向け優良賃貸住宅 1か所 【回収数】 13事業所 (回収率54.2%)	令和2年2月19日 ～ 令和2年3月31日	【対象A】 <経営の状況> ① 事業所の収支について、赤字と回答があったのはおよそ33%(前回39.5%) ② 利益割合がH30以降悪化したという回答が27.4%(前回47.4%) <従事職員への対応> ③ 68.5%の事業所が人材不足と回答(前回74.7%) ④ EPAや技能実習による外国人の受入れを行っている事業所は8% <サービス全般> ⑤ グループホーム、小規模多機能型居宅介護の利用率が増加傾向 ⑥ 今後の事業展開については、現状維持が71.2%。拡大したいが23.3% 【対象B】 <入居者の状況> ⑦ 入居人数については、合計388名。うち、75歳以上が94.8%(368人) ⑧ 入居者のうち、要介護認定者が76.8%。うち、要介護3以上が19.5% ⑨ 入居者の4割以上が併設の介護サービスを利用。特に、小規模多機能、定期巡回の利用率が高い。(95.2%、100%) ⑩ 実施している生活支援サービス(状況把握、生活相談、介護保険サービス除く)は、「買い物代行」、「ゴミ出し」、「清掃代行」、「洗濯」について多数の事業所が実施 <入居前の状況> ⑪ 入居前の家族構成については、52.8%の方が1人暮らし。 <入居待ち> ⑫ 入居待ちがいると回答した割合は76.9%。特に、サービス付き高齢者住宅で待機者が多数いる。